

令和５年度 第１回瀬戸市環境審議会  
議事録

催日時：令和５年９月１２日（火）午前１０時から正午まで

開催場所：瀬戸市役所 ４階 大会議室

出席者：１０名

欠席者：３名

傍聴者：０名

事務局：市民生活部長、環境課長、環境課長補佐、ごみ減量係長、環境保全係長、  
環境保全係主査、環境保全係主任、エヌエス環境株式会社名古屋支店

議事結果

１ 令和５年度版第３次瀬戸市環境基本計画年次報告書（案）について

事務局から、資料２「令和５年度版 第３次瀬戸市環境基本計画年次報告書（案）」に基づき、説明を行った。

【意見等】

委員：Ｐ１８で発足を目指している「新たな協議体」はどういうものか。

事務局：事業者や市民といった垣根なく、改めて趣旨に賛同いただける個人・団体等に手を挙げていただき組織する協議体である。具体的には、構成員の方に自分たちの得意分野や困りごとを持ち寄っていただいたものを市で集約し、会議でプレゼンテーションし、マッチングしていく仕組みを想定している。

委員：会議をするということであるが、どのくらいの回数を実施する想定か。

また、現在のパートナーシップ型組織との関係はどうなるのか。

事務局：令和５年度は、会議を１回実施したいと思っている。

現在の市民会議は存続したまま、団体として新たな協議体に参画する予定である。事業者会議は、現在の協議体は解散し、事業者それぞれに改めて新たな協議体にご参加いただく予定である。

委員：なぜ新しい協議体を作ろうと思ったか

事務局：第３次瀬戸市環境基本計画 第３章 施策の展開において、市民・事業者だけでなく様々な団体との連携・協働を推進することが方向性として示されており、連携のあり方について、既存のパートナーシップ型組織と相談してきた。瀬戸市の目指す方向性を当審議会会長に相談したところ、大府市環境パートナーシップの事例をご紹介いただき、大府市への視察等勉強会を実施した。

委員：年次報告書においては、市民・事業者両パートナーシップ型組織の参加数が重点施策の指標となっているが、目標値を達していない中で、そういった議論になっていたという理解か。

事務局：どちらのパートナーシップ型組織も、会員の固定化や会員数の伸び悩みなどもあった。

委員：よい取り組みと思う。

会長：瀬戸市のパートナーシップ事業者会議はとても先駆的で、実績は活かしていくべきだが、今後はマルチパートナーシップとしていく方向であると思う。大府市環境パートナーシップ会議は名称は「会議」であるが、会議の実施ではなく行動しよう、という組織になってきている。今後発足する新たな協議体においては、会議の回数ではなく、活動の回数が指標になっていくとよい。

副会長：P 1 2 環境指標「環境配慮に取り組んでいる事業所」の数が減少している要因は何か。

事務局：本制度は3年を更新期限としているが、第3次環境基本計画策定時に実施していた周知活動がその後停滞しているため、更新期限がきても更新がいただけていないということが要因の一つと思われる。

委員：世の中では「環境」だけでなくSGDsに取り組んでいる企業が多く、実際には事業所の取り組みは増えているのではないか。指標の取り方に工夫が必要である。

委員：春頃に、瀬戸川の砂を上げていたが、実施する前に住民に周知すべきだったと思う。水質の数値だけでなく、生物の生息環境にも配慮すべきではないか。

会長：事実確認後、必要に応じ次回審議会で報告する。

委員：P 2において、インスタグラムを活用した情報発信の記載があるが、フォロワー数が少し寂しい。瀬戸の環境についてはテレビ取材などもされているので、取材で取り上げられた方や、大学生などの若い方などとの連携をして、フォロワーを地道に広げていってはどうか。

委員：瀬戸市で環境問題として大切なもののひとつに、市街地ではネコ問題があるのではないか。エサやりなどで住民同士の対立になってしまっている。各地では取り組みがされているが、瀬戸市ではあまり実施できていない。市街地の環境問題のひとつとして取り上げてはどうか。

委員：ノラネコは大きな問題。何が一番の問題かというところ、ノラネコはもともと飼猫だったものが、飼い主の手を離れたもの。ノラネコは去勢手術をしないとどんどん増えてしまう。八幡台では8年前からエサやりをしている住民に声掛けをし、自費で年間100匹くらい去勢手術をしている。近年はコロナ禍でできていなかったが、ここ数年ノラネコの数が増えていない。こういった取り組みをしないとノラネコは減っていないし、住民同士のトラブルもなくなる。

会長：行政として取り組みの動きはどうか。

事務局：ネコ問題については当市でも課題となっており、調査研究を進めていく。

委員：新しい協議体においても地域ネコの活動をされている方に入ってもらってはどうか。

委員：小学校への取り組みについて詳しく聞きたい。校内放送を活用した環境学習があったように思うが、学校への取り組み(特に小学校)は非常に有効であると思う。子供のうちに環境への意識をつけておくと将来環境意識をしっかり持った大人にな

と思う。連携して学校のカリキュラムなどに環境に関して入れ、取り組めるとよい。

委員：小学校はたくさんのチラシや宣伝などが来るため、その中で選択していくことが難しいのが実情。一方で、学校のカリキュラム上にはかなり充実して環境問題は入っている。環境学習は総合的な学習に一つのトピックスとしてなっており、その他の科学的読み物などや社会・理科などの教科にも環境問題は入っている。思った以上に、子どもが環境について学ぶカリキュラムは整備され、触れる機会は多い。

会長：学校の学習などで環境問題について理解している子どもも多い。環境学習は大人も必要である。

P3指標について、「家庭から排出される資源物の割合」は、おそらく今後も下がっていくと思われる。指標のあり方は検討すべきと考える。

## 2 瀬戸市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の諮問及び計画（案）について

- (1) 事務局から、資料3「瀬戸市地球温暖化対策実行計画(区域施策編) 諮問書」に基づき、諮問を行った。
- (2) 事務局から、資料4「策定スケジュール」に基づき、今後の予定を説明した。
- (3) 事務局から、資料5「瀬戸市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)計画（案）」に基づき、説明を行った。

### <第1章～第5章>

#### 【意見等】

委員：2019年度の産業部門の排出量が、2018年度に比べて大きく変わっている。原因は何か。

事務局：産業部門の排出量は、特定事業所は実績値を積み上げ、それ以外の事業所は統計の案分で求めている。統計値では、2018年度よりも低くなる結果であった。

委員：この値は非常に大切なので、きちんと分析して、根拠を明確にしておいた方がよい。冒頭で会長がおっしゃったように、せっかく作るのであれば、実効性のある計画を作りたい。

会長：後日、指摘の内容について、事務局から報告いただきたい。

委員：将来推計の推計方法に「人口の変化率」とあるが、年代分布の推移は関係ないのか。

事務局：現在の推計では、年代の推移は考慮していない。

会長：産業部門の現状趨勢ケースにおける2013年度比削減率が－82.3%になっているが－50%程度ではないか。

事務局：誤記載である。確認する。

会長：2030年度の特定事業者の削減率が、本文では10.2%になっているが、表と合わない。2050年は、－90.7%になっているが、これは何を示すか。

事務局：本文の2030年度は、2050年度の誤記載である。10.2%は、市域全体の排出量に対する削減率を示している。2050年の－90.7%は、特定事業者の2013年度排出量に対する削減率を示している。

会長：何に対する10.2%削減か、わかりやすく記載する必要がある。

委員：先ほどの産業部門の現状趨勢ケースにおける削減率は、電卓で計算したところ約49%になるが、合計の削減率は合っている。(電力排出計数の低減による温室効果ガス削減見込量の表を参照。)

2030年度の産業部門の特定事業所以外の排出量が、2013年度の149千t-CO<sub>2</sub>から40千t-CO<sub>2</sub>に減るというのは、事業者がほとんど活動できないような数値である。

事務局：電力排出量の低減は、事業活動の変化ではなく使用している電気の排出計数の変化によるものなので、使用する電力からの排出が減るものである。

委員：業務その他部門や家庭部門も減ると思うがいかがか。

事務局：産業部門の電力の使用割合は、業務その他部門や家庭部門よりも低いので、産業部門の削減割合も低くなると思われる。

委員：産業部門の特定事業所以外の排出量が40千t-CO<sub>2</sub>になる理屈がわからない。

会長：ご指摘の通り、瀬戸市の産業構造の特徴である小規模な窯業であることを踏まえないといけない。先ほどの件と合わせて、もう少し丁寧に、計算内容を示して欲しい。

委員：再生可能エネルギーの導入ポテンシャルについて、REPOSの値と第3章の再生可能エネルギーのポテンシャル量の表は、どのような関係か。

事務局：表は、REPOSで公表されている値である。

委員：再生可能エネルギー導入ポテンシャルと再生可能エネルギー導入目標は、どのような関係か。

事務局：REPOSで公表されている値のうち、瀬戸市の地域特性を鑑みて、太陽光発電の建物系と土地系の耕地及び荒廃農地の導入ポテンシャルだけを、最大限の再生可能エネルギー導入目標として設定した。2050年度に最大限導入した場合のバックキャストで、2030年度の導入目標を19万kWとした。

委員：2050年度は、第3章で示された再生可能エネルギーの導入ポテンシャル全ての導入が実現しているということか。

事務局：地域特性を鑑みて、太陽光発電の一部、風力発電、中小水力発電、熱利用は、除いている。

委員：太陽光発電は、どのように除いたのか。地中熱利用及び太陽熱利用は、どう扱ったか。

事務局：太陽光発電の建物系は、国の方針でも推奨されているので採用した。土地系の、耕地、荒廃農地は、第3次瀬戸市環境基本計画で営農型太陽光を推進する記載があるため採用した。最終処分場及びため池は、個々の要地で埋設物の状態や施設の利用状況に応じて、設置が可能性か検討する必要があるため除外した。

地中熱利用は、使用する建物のエネルギー収支によって導入量を検討する設備であり、個別に検討する必要があるため除外した。

太陽熱利用は、太陽光発電設備の設置を推進する場合、設置場所が重なるため除外した。

委員：私もREPOSを利用するが、一番広い可能性としてあげて、具体的な使用に絞っていくためのベースの資料として使用している。この値が実現することは、現実的ではないと思っている。現状の導入量等の方向からもとらえた方が良い。

導入ポテンシャルに山林が含まれていないのは良い。現状は、山林を伐採してメガソーラーを建設しているが、瀬戸市は太陽光発電設備設置事業に関する条例があり、「決して望ましいことではない」旨を計画に記載して欲しい。

会長：再生可能エネルギー導入目標が、2030年度の排出量を2013年度比－50%にするためのだけの数字であれば、そのように表現しておくべきである。

目標に掲げるならば、予算や制度を整え、年次計画で毎年管理して、本気で取り組んでいかねばならない。

事務局：第3章にFIT制度による太陽光発電設備の導入量を記載している。この実績と同様に推移した場合の導入量では、2030年度の削減率は－46%には達するが、－50%には達しない見込みである。より高い削減目標を設定するために、再生可能エネルギーの導入目標は、「最大限の導入」を選択した。

委員：再生可能エネルギーの導入目標の表に、現在の趨勢も示すと良い。目標に対して必要な施策について議論をしてはどうか。

副会長：現在精査中の排出量や目標の数値は、細かく精査する必要があると思う。

第2章の国内の動向に、既に約1,000自治体がゼロカーボンシティ宣言をしており、国内の各市町村が一斉に取り組んでいることを記載すると良い。

会長：国際的な動向は、パリ協定のみを掲載では時代遅れに感じられる、せめてIPCCについても記載した方が良い。

副会長：太陽光発電のポテンシャルも、実現可能か精査して欲しい。

第6章には、目標達成のためどのような事をせねばならないか机上の空論にならないように書き込んで欲しい。

会長：第6章の質疑で、ご意見いただきたいと思う。

2030年度の温室効果ガス排出削減目標の表で、部門ごとの削減目標を瀬戸市、愛知県、国と並べて記載しているが、産業部門で愛知県が34.6%削減なのに対して、なぜ瀬戸市が65.4%削減となっているのか、運輸部門はなぜ愛知県よりも削減目標が低いのかなど説明する必要があると思う。

委員：計画は、市民が理解できるように作って欲しい。

## <第6章>

### 【意見等】

会長：第6章は、－50%の目標に向けて何をやるべきかを書いている。今の段階でいかがか。

副会長：第3章に記載している市民・事業者のアンケートの結果を生かして、意欲や期待が高い取組みを施策に反映することで、実質的にみんなで取組めるようにできると良い。

委員：第5章と第6章のつながりがわからない。

第6章の取組を実施すると、どれだけ排出量が減るのか、どれだけ再生可能エネルギーが増えるのか具体的に書かれていない。

会長：2030年の削減目標と、施策の積み上げによる削減量を整合させるのは、極めて難しいことは我々も承知している。

例えば、具体的に、現在何haの水田があつて、そのうち何haに太陽光発電設備を設置すると目標を達成できるのか記載すると、やってみようと思う人もいないのか。さらに、助成やインセンティブが有ると良い。

副会長：ぜひとも、カーボンニュートラルを目指して進んでいただきたい。

どうやってエネルギー消費量を減らすのかを考えてもいい。

瀬戸市は、住宅用の地球温暖化対策設備に対する補助金額が他の自治体より少ないので、補助金額が少なくても太陽光発電設備を設置してもらえるように、意識啓発が必要である。補助と意識啓発を、両面でやらねば、この目標を達成できない。行政は、財政的にも覚悟と気概を持ってやらねばならない。

委員：この時間では議論しきれないので、後日、事務局に意見を送ることとしてはどうか。

委員：適応計画は作成しているか。

事務局：現在のところ、未定である。

委員：適応計画は、地域づくりのチャンスにもなるので、大切である。ぜひ作って欲しい。

会長：瀬戸市が別途適応計画を作るのは大変だと思うので、区域施策編に、適応策を検討していく旨を記載してはどうか。

区域施策編で削減目標を－50%とするならば、事務事業編の目標は－50%を上回るべきである。市民、事業者に求めるばかりで他人事とならないよう市も真剣に取り組む必要がある。庁内で議論して欲しい。

## 報告事項

### 1 ごみ減量施策について

事務局から、資料6「ごみ減量アクションプラン」に基づき、報告を行った。

#### 【意見等】

副会長：有料化方策はごみ処理費用のどう負担するかという面と、ごみ減量の面があると思うが、結果として負担額は変わらなかった。費用負担によるごみ減量は望めないため、あとはなぜごみ減量に取り組まなければいけないのかの説明や意識啓発をお願いしたい。ごみを処理するには本来お金がかかるし、環境にもよくない。ごみは最終的には山や海で処分するという実態を伝えることが必要に思う。環境問題として考える部分が抜け落ちているように思う。

委員：ごみの減量につながらず、結果ごみ袋有料化となった。市民の意識が低いから有料化になったのに、負担額は変わらなかった。適正負担、市民参加ということも意識の中

に持ってもらいたい。ごみ減量という言葉で止まらず、もっと大きな問題として意識してもらえるような周知の方法を考えてほしい。

#### 4 その他

年次報告書については本日のご意見をもとにとりまとめ、委員への送付、HPでの公表を行う。

事務局から、次回の審議会は令和5年11月21日開催予定であることを説明した。